

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 祐二

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04 - 7145 - 5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,357,798	9,315,510	9,921,492	9,585,661	10,337,084
経常利益 (千円)	980,665	1,223,102	1,285,194	1,315,936	1,679,168
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	577,292	713,144	763,063	884,831	1,134,067
包括利益 (千円)	578,865	729,433	763,406	886,955	1,133,064
純資産額 (千円)	6,659,073	7,239,896	7,824,741	8,533,091	9,442,784
総資産額 (千円)	9,560,261	10,258,695	11,191,459	11,944,162	12,840,441
1株当たり純資産額 (円)	449.14	488.35	527.86	575.71	637.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.94	48.10	51.47	59.70	76.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	70.6	69.9	71.4	73.5
自己資本利益率 (%)	9.0	10.3	10.1	10.8	12.6
株価収益率 (倍)	6.9	7.2	8.3	6.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,614,672	1,321,759	1,690,810	1,471,347	2,243,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,580	651,950	2,198,384	338,548	673,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,839	337,324	172,158	421,128	527,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,207,030	1,552,191	1,222,196	1,931,678	2,972,990
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	224 (58)	230 (59)	236 (62)	234 (62)	230 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,295,283	9,283,722	9,886,479	9,559,270	10,359,681
経常利益 (千円)	933,380	1,147,728	1,262,999	1,287,401	1,670,394
当期純利益 (千円)	551,667	894,734	749,385	868,687	1,129,096
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	6,445,307	7,191,086	7,762,927	8,450,719	9,357,714
総資産額 (千円)	9,331,486	10,082,445	10,995,400	11,738,194	12,668,220
1株当たり純資産額 (円)	434.72	485.06	523.69	570.16	631.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	15.00	17.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.21	60.35	50.55	58.61	76.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	71.3	70.6	72.0	73.9
自己資本利益率 (%)	8.8	13.1	10.0	10.7	12.7
株価収益率 (倍)	7.3	5.7	8.4	6.7	9.1
配当性向 (%)	26.9	19.9	23.7	25.6	22.3
従業員数 (名)	159	168	172	173	176
(外数、平均臨時雇用者数)	(7)	(7)	(7)	(8)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業(株)と(株)南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉(株)との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発 国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t / 月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t / 月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立しインディアナ州所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
26年 2月	武蔵産業株式会社(100%連結子会社)を吸収合併
27年 2月	フェライトキャリア生産設備増設 能力30%増強

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

(キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープであります。

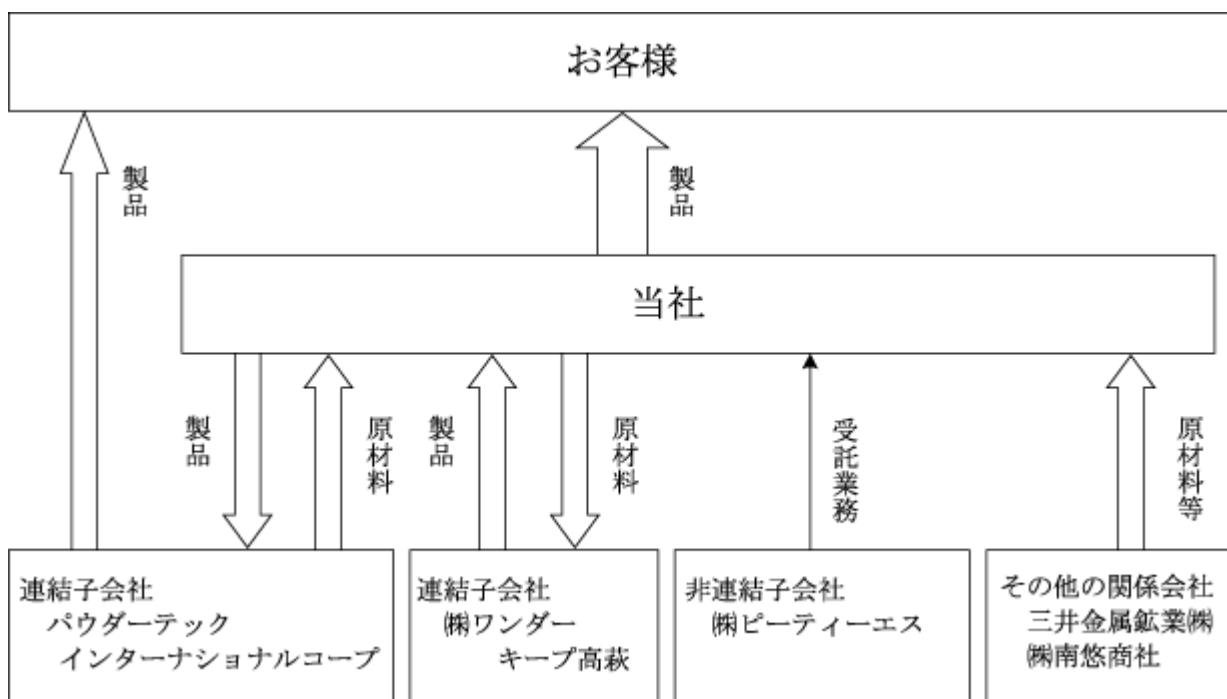
(鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックインターナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任... 3名
㈱ワンダーキープ高萩 (注) 2	千葉県柏市	100百万円	鉄粉事業	100.0		当社製品の製造を行っております。当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任... 4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業㈱ (注) 3	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属		34.7	同社から原材料の仕入等及び資金の預入を行っております。 役員の兼任... 1名
㈱南悠商社	東京都港区	50百万円	石油類		37.0	同社に機器点検等の依頼を行っております。 役員の兼任... 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	122(1)
鉄粉事業	62(52)
全社(共通)	46(7)
合計	230(60)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176(8)	42.7	16.6	7,177,069

セグメントの名称	従業員数(名)
キャリア事業	119(1)
鉄粉事業	11()
全社(共通)	46(7)
合計	176(8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
 2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、事業部内に属さない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

ア 組織

当社には、パウダーテック労働組合があり、管理職および臨時従業員を除くもので構成されております。上部団体には加盟しておりません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では良好な雇用環境や消費者マインドの上昇に裏打ちされた景気の回復が続く、また、欧州でも個人消費や輸出を中心に回復基調で推移しました。いっぽう、新興国では中国等においてインフラ投資等一部では下げ止まりも見られるものの、全体として景気は減速基調で推移しました。また、日本国内では個人消費は力強さを欠く状況で推移しましたが、企業部門においては輸出の持ち直し等を背景に底堅く推移しました。

このような経済環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機に使用される電子写真用キャリアの市場は、カラー機を中心に全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向に変わりはないものの弱含みで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前期を下回る需要となりました。

このような状況のなか、電子写真用キャリアの前期から今期にかけて立ち上がりました新規商品群の増販が大きく寄与し、当期の連結売上高は10,337百万円（前期比7.8%増）となりました。

損益面におきましては、主にキャリア事業の増益により、連結営業利益は1,694百万円（前期比26.7%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,679百万円（前期比27.6%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損44百万円、ゴルフ会員権評価損7百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,627百万円（前期比29.3%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,134百万円（前期比28.2%増）となりました。

セグメントごとの状況

キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で、絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。また、既存商品の増販に加え、省エネ等お客様のニーズにお応えした新規商品が立ち上がりました。

この結果、当部門の売上高は8,175百万円（前期比12.3%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加を増販益とコストダウン等によって挽回し2,025百万円（前期比26.1%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントの脱酸素剤関連製品は、個人消費の影響もあり前期を下回る販売となりました。鉄粉関連製品に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉の販売減により全体の売上は前期よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,161百万円（前期比6.2%減）となりました。セグメント利益は、減販損をコストダウン等でカバーし157百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,627百万円となり、減価償却費が859百万円、法人税等の支払で334百万円のキャッシュ減少等により、2,243百万円のキャッシュの増加（前期比772百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備、電力供給設備等の設備投資に664百万円を支出したことにより、673百万円のキャッシュの減少（前期比335百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済198百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出106百万円、配当金の支払222百万円等を行い、527百万円のキャッシュの減少（前期比106百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比1,041百万円増加し、期末残高は2,972百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	8,081,023	10.4
鉄粉事業	2,077,541	7.3
合計	10,158,564	6.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
キャリア事業	8,175,196	12.3
鉄粉事業	2,161,888	6.2
合計	10,337,084	7.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス マニファクチュアリング(株)	2,346,323	24.5	2,522,773	24.4
(株)リコー	1,360,109	14.2	1,517,241	14.7
京セラ ドキュメントソリューションズ(株)	1,003,884	10.5		

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

3 当連結会計年度における京セラドキュメントソリューションズ(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。

当社の経営理念は、以下のとおりであります。

1. 技術を以って社会の繁栄に貢献する
1. 誠実を以って貫く
1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
1. 社会のニーズに迅速に対応する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率が経常的に10%を上回ることを目標として経営基盤の強化に取り組んでおります。なお、当期の売上高経常利益率は16.2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業展開につきましては、以下の課題に取り組むことで、より強固な事業基盤を作り上げます。

キャリア事業

オフィス用複写機のカラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大は引き続き継続するものと考えられ、これに伴うキャリア需要増加に対応すべく以下の課題に取り組みます。

- 長寿命化・省エネ・高画質化等のお客様のニーズに対応できる次世代キャリア開発と量産プロセスの確立。
- 新工場の戦力化、ボトルネック工程への生産能力増強による安定供給体制の整備。
- さらなる工程改善・省エネ活動・歩留改善活動等によるコストダウンの推進。

鉄粉事業

食品の品質保持に使用される脱酸素剤関連および鉄粉製品については、次のような課題に取り組みます。

- 衛生クリーン化の定着とコストダウン活動の継続並びに金属探知機対応や小型化等のお客様ニーズに合わせた開発商品の量産体制確立。
- 既存代理店の収益改善と新規代理店への拡販強化。
- カイロ用鉄粉ソースの多様化による安定供給体制の拡充。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し業界で確固たる地位を築くとともに、粉体技術を応用展開した新規用途開発を強化・加速し、さらに高い収益を確実にあげうる経営基盤を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

(1) 経済状況の変化と業界の動向について

国内外の経済の悪化に伴い、企業等の設備投資が減退し、複写機・プリンター業界の販売が不振となり、それによってキャリア製品の需要が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等について

各事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止や工場周辺に対する環境安全対策には万全を期しておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等について

主要な事業においては複数の製造拠点を有することも考えられますが、当社グループの規模、体力等を考慮し、必要な製品在庫を複数の拠点に保管する方法で不測の事態に備えた供給リスクに対応しております。地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約80%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

(5) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料価格が大きく変動しており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保等に努め、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(6) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

キャリア事業につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発、鉄粉事業につきましては、脱酸素剤等の新製品の開発、また、全社としては粉体技術を応用展開した新規用途開発に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は387,747千円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、新規受注の獲得、新工場の戦力化、歩留アップ等の技術向上、全社改善活動（Q-up活動）による工場の改善は予定どおり実施いたしました。また、電子写真用キャリアの増販に対しましては、安定フル生産に取り組みました結果、売上高、利益とも年度当初の業績予想を上回ることができました。

前連結会計年度と比較しますと、鉄粉事業の減収をキャリア事業の増収でカバーし、全体の売上高は7.8%増加いたしました。損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は26.7%増、経常利益は27.6%増、税金等調整前当期純利益は29.3%増、当期純利益は28.2%増となりました。

(2) 財政状態の分析

当期末は前期末に比べて、流動資産は主に預け金の増加により、1,105百万円増加いたしました。固定資産は有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、209百万円減少いたしました。以上により、総資産は896百万円増加いたしました。

負債は未払法人税等が増加しましたが、借入金が減少しましたので、13百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金が増加し、909百万円増加いたしました。

自己資本比率は、純資産の増加により73.5%と前期末比2.1%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記経営成績のとおり、税金等調整前当期純利益の増益に加え、減価償却費の増加と法人税等の支払の減少により、前連結会計年度比772百万円増加し2,243百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に国庫補助金の収入が減少したことにより、前連結会計年度比335百万円減少し673百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済198百万円、ファイナンス・リース債務の返済106百万円、配当金の支払222百万円を行いました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加し2,972百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」で取り上げましたように、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、673,246千円で、主要なものは、キャリア事業におけるキャリア製造設備481,744千円、研究開発設備24,667千円、電力供給設備85,500千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社、工場 (千葉県柏市)	キャリア事業・鉄粉事業他	同左製造設備	1,592,922	2,015,804	1,329,422 (53)	11,360	175,586	5,125,095	176 (8)
高萩工場 (茨城県高萩市)		賃貸資産	100,079		530,776 (64)			630,855	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記賃貸資産は、連結子会社(株)ワンダーキープ高萩に賃貸しております。
 4 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
(株)ワンダーキープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	鉄粉事業	脱酸素剤他製造設備	134,749	97,510	13,130	4,985	250,375	51 (52)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第51回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を7,200,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,850,000	14,850,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第51回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000		1,557,000		1,566,000

(注) 株式分割(無償)
 1 : 1.1 1,350,000株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	17	26		540	601	
所有株式数 (単元)		1,033	107	10,694	514		2,463	14,811	39,000
所有株式数 の割合(%)		6.97	0.72	72.21	3.47		16.63	100.0	

(注) 自己株式30,367株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に367株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、30,367株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	660	4.44
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	438	2.95
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	165	1.11
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	152	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	121	0.81
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	110	0.74
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	82	0.55
松浦 行子	東京都中央区	73	0.49
計		12,406	83.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,000	14,781	同上
単元未満株式	普通株式 39,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,781	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	30,000		30,000	0.20
計		30,000		30,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,142	1,044,896
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,367		30,367	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり17円としております。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	251,933	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	308	399	445	442	960
最低(円)	230	269	312	355	335

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	398	470	600	637	960	849
最低(円)	368	380	470	563	591	660

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 高萩炭礦(株)取締役副社長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役 平成15年1月 (株)南悠商社代表取締役副社長 平成15年3月 京葉瓦斯(株)取締役 平成26年6月 当社代表取締役副会長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年8月 京葉瓦斯(株)代表取締役副社長 平成28年9月 (株)南悠商社代表取締役社長(現任) 平成28年10月 京葉瓦斯(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	
代表取締役 社長		佐藤 祐二	昭和29年2月15日	昭和57年3月 当社入社 平成12年5月 当社技術部長 平成15年10月 当社キャリア事業部製造部長 平成19年6月 当社取締役キャリア事業部製造部長 平成23年6月 当社常務取締役キャリア事業部長 平成25年6月 当社専務取締役キャリア事業部長 平成25年6月 パウダーテックインターナショナルコープ 取締役社長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	21.00
専務取締役		徳重 秀人	昭和30年2月10日	平成17年4月 三井金属鉱業(株)金属・環境事業本部企画管理部長 平成19年4月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 平成20年4月 MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PVT.LTD Managing Director 平成22年6月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部触媒事業部企画管理部長 平成23年6月 当社取締役経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役経営管理部長 平成28年4月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	12.00
常務取締役	鉄粉 事業部長	山邊 耕治	昭和30年4月12日	平成18年6月 三井金属鉱業(株)MC事業本部マイクロサー キット事業部技術開発部長 平成21年7月 (株)エム・シー・エス常務取締役生産統括部 長 平成23年4月 (株)エム・シー・エス常務取締役営業統括部 長 平成25年1月 当社鉄粉事業部副事業部長 平成25年6月 当社取締役鉄粉事業部長 平成25年6月 (株)ワンダーキーブ高萩代表取締役社長(現 任) 平成27年6月 当社常務取締役鉄粉事業部長(現任)	(注) 3	12.00
常務取締役	キャリア 事業部長	仲子 啓	昭和33年11月26日	昭和56年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成22年6月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部機能粉事 業部長 平成24年4月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室長 平成26年4月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部銅箔事業 部副事業部長 平成27年4月 当社キャリア事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役キャリア事業部長 平成28年6月 当社常務取締役キャリア事業部長(現任)	(注) 3	9.0
取締役		中川 達也	昭和51年1月21日	平成12年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 染井・前田法律事務所入所 平成16年10月 染井・前田・中川法律事務所パートナー (現任) 平成19年3月 当社顧問弁護士 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮地 誠	昭和39年1月30日	昭和61年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成22年4月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電池材料事業部技術部長 平成23年6月 三井金属鉱業(株)機能材料事業本部電池材料事業統括部長 平成26年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長 平成27年10月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部副本部長兼触媒事業部長 平成28年4月 三井金属鉱業(株)執行役員機能材料事業本部副本部長兼機能粉事業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		町田 稔	昭和30年10月28日	昭和55年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成22年6月 三井金属鉱業(株)執行役員金属・環境事業本部環境・リサイクル事業部長 平成26年4月 三井金属鉱業(株)執行役員金属事業本部副本部長付 平成26年6月 三井金属鉱業(株)金属事業本部副本部長付 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		大谷 浩仁	昭和35年3月13日	平成10年3月 高萩炭礦(株)入社 平成15年1月 (株)南悠商社経理部次長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年7月 (株)南悠商社総務経理部次長 平成24年2月 (株)南悠商社経理部長(現任)	(注)4	
監査役		樋口 真道	昭和41年8月15日	平成元年4月 京葉瓦斯(株)入社 平成13年4月 京葉瓦斯(株)経理部経理課係長 平成18年4月 京葉瓦斯(株)情報システム運用管理グループ課長代理 平成19年3月 京葉瓦斯(株)総務人事部付 (株)南悠商社出向総務経理部次長 平成24年2月 (株)南悠商社総務部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		納 武士	昭和36年12月3日	昭和61年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成21年6月 三井金属鉱業(株)銅箔事業本部特殊銅箔事業部副事業部長 平成24年10月 三井金属鉱業(株)経営企画部経営企画室副室長 平成26年4月 三井金属鉱業(株)執行役員金属事業本部金属事業部技術統括部長 平成27年6月 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行役員機能材料事業本部副本部長兼機能材料事業本部企画部長 平成28年4月 三井金属鉱業(株)代表取締役常務取締役兼常務執行役員機能材料事業本部長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						54.00

- (注) 1 取締役のうち中川達也および宮地誠の2氏は、社外取締役であります。
 2 監査役のうち大谷浩仁、樋口真道および納武士の3氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

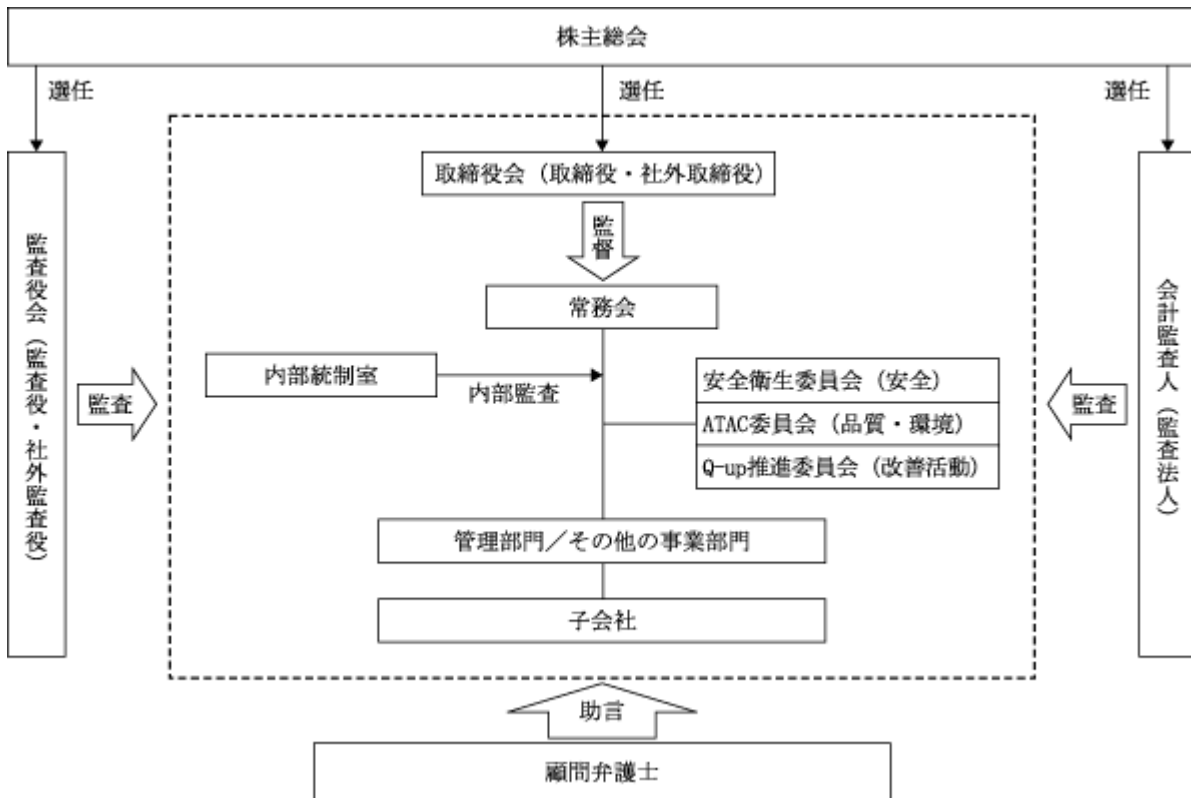
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役、監査役制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。重要案件については、原則毎月3回定期的に開催する社長以下常勤役員により構成される常務会で活発に議論した後に、月1回開催の定時取締役会で（また、必要に応じて臨時取締役会を開催し）決定する仕組みとなっております。平成29年6月末現在の役員の構成は全取締役7名中、社外取締役が2名、全監査役4名中、社外監査役が3名であり、合理的な意思決定とチェック機能が果たされております。

上記のような体制を採用することにより、スピーディで合理的な意思決定を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(ロ) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社および当社子会社は、会社職制規則、職務分掌規則をはじめとした各種社内規則により、職務分掌・権限、決裁事項・権限の範囲を明確にし、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。法令、社則の遵守状況、情報開示の必要性等のチェックは、主に管理部門である経営管理部において行っております。また、必要に応じて弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

さらに、全従業員に対しては、ISO（品質、環境）マネジメントシステム及びOHSAS（安全衛生）マネジメントシステムを構築し社内全部門に適用しており、その運用、教育等を通して、法令及び社則遵守の意識を一層高めております。また、ISO及びOHSASルール上の内部監査規定に基づき、内部監査員を認定し、社内全部門に対して年1回定期的なマネジメント監査を実施しております。

(八) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役である中川達也氏との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める責任限度額に限定しうる旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任1名）を設置し、財務報告に係る内部統制監査、業務監査等を行い、その結果については常務会に報告するとともに、常勤監査役および会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や職務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査すること等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

また、主な内部統制部門である経営管理部は、内部統制室の内部監査および監査役監査に協力するとともに、会計監査の窓口となっております。

社外取締役及び社外監査役

平成29年6月末現在の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中川達也氏は、染井・前田・中川法律事務所の弁護士であります。なお、当社と同事務所の間には契約関係はありません。

社外取締役宮地誠氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の執行役員であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

社外監査役大谷浩仁氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の経理部長であり、当社は同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外監査役樋口真道氏は、当社のその他の関係会社である（株）南悠商社の総務部長であり、当社は同社に機器点検等の依頼を行っております。

社外監査役納武士氏は、当社のその他の関係会社である三井金属鉱業（株）の代表取締役常務取締役兼常務執行役員であり、当社は同社から原材料の仕入等を行っております。

当社はその豊富な経験と見識を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役を選任しており、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等につき社外取締役の立場から必要な発言を適宜行っております。また、社外取締役中川達也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、より独立した立場から監督いただき業務執行の客観性および中立性を一層確保する体制を整えております。

当社はその豊富な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため社外監査役を選任しており、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、議案・審議等につき社外監査役の立場から必要な発言を適宜行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりません。

社外取締役および社外監査役は、必要に応じて内部統制部門に対して管理業務に関する質問、確認などを行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の状況については適宜報告を受けるなど連携をとっております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	118,055	82,685	35,370	7
監査役 (社外監査役を除く)	16,893	16,893		2
社外役員	10,782	10,152	630	7

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 賞与は、第51回定時株主総会において決議されました取締役賞与であります。
 3. 上記員数には平成28年6月29日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名および平成28年8月20日逝去により退任した取締役1名が含まれております。また、上記報酬等の額には同取締役3名、同監査役2名の当事業年度における報酬等の額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬および賞与の額またはそれらの算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,477千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	12,000	4,632	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	1,018	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	14,040	6,247	良好な取引関係を維持するため
(株)千葉興業銀行	2,000	1,230	良好な取引関係を維持するため

(注) なお、上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島祥朗、戸谷且典であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。また、定款で取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う、と定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

経営者（経営管理部）は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,293	288,007
受取手形及び売掛金	² 1,223,868	² 1,167,142
商品及び製品	1,091,433	1,100,150
仕掛品	772,254	791,459
原材料及び貯蔵品	362,275	442,774
繰延税金資産	114,194	122,543
預け金	1,613,385	2,684,983
その他	28,522	32,522
貸倒引当金	846	766
流動資産合計	5,523,381	6,628,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,349,133	4,530,805
減価償却累計額	2,618,067	2,703,054
建物及び構築物（純額）	³ 1,731,066	³ 1,827,751
機械装置及び運搬具	8,381,080	9,026,962
減価償却累計額	6,333,765	6,913,648
機械装置及び運搬具（純額）	³ 2,047,314	³ 2,113,314
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,282,734	196,913
減価償却累計額	1,152,399	172,422
リース資産（純額）	130,334	24,490
建設仮勘定	367,721	112,100
その他	496,817	520,724
減価償却累計額	426,126	451,853
その他（純額）	70,691	68,871
有形固定資産合計	6,207,326	6,006,727
無形固定資産		
その他	14,623	11,838
無形固定資産合計	14,623	11,838
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 15,650	¹ 17,477
繰延税金資産	150,013	156,011
その他	38,367	24,770
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	198,831	193,059
固定資産合計	6,420,780	6,211,624
資産合計	11,944,162	12,840,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,795	944,604
1年内返済予定の長期借入金	198,000	100,000
リース債務	25,894	13,901
未払金	620,826	698,342
未払法人税等	167,388	360,724
未払事業所税	20,184	20,302
未払消費税等	97,662	104,323
賞与引当金	198,260	202,224
役員賞与引当金	33,000	36,000
その他	201,572	205,600
流動負債合計	2,524,583	2,686,023
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
リース債務	105,724	11,186
長期未払金	12,061	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	464,164	483,847
固定負債合計	886,487	711,633
負債合計	3,411,071	3,397,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	5,413,881	6,325,622
自己株式	8,129	9,174
株主資本合計	8,528,751	9,439,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	1,205
為替換算調整勘定	4,404	2,130
その他の包括利益累計額合計	4,340	3,336
純資産合計	8,533,091	9,442,784
負債純資産合計	11,944,162	12,840,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	9,585,661	10,337,084
売上原価	3 6,883,700	3 7,206,944
売上総利益	2,701,961	3,130,140
販売費及び一般管理費		
販売費	462,973	440,995
一般管理費	3 901,770	3 994,404
販売費及び一般管理費合計	1 1,364,744	1 1,435,400
営業利益	1,337,217	1,694,740
営業外収益		
受取利息	7,750	9,092
不動産賃貸料	2,315	2,316
受取補填金	-	21,740
その他	5,492	4,221
営業外収益合計	15,559	37,371
営業外費用		
支払利息	2,231	1,619
為替差損	10,338	23,381
債権売却損	22,888	26,607
その他	1,381	1,334
営業外費用合計	36,839	52,943
経常利益	1,315,936	1,679,168
特別損失		
固定資産処分損	2 57,158	2 44,625
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
特別損失合計	57,158	52,025
税金等調整前当期純利益	1,258,778	1,627,142
法人税、住民税及び事業税	363,974	507,985
法人税等調整額	9,971	14,910
法人税等合計	373,946	493,074
当期純利益	884,831	1,134,067
親会社株主に帰属する当期純利益	884,831	1,134,067

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	884,831	1,134,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,289	1,270
為替換算調整勘定	4,413	2,273
その他の包括利益合計	1 2,123	1 1,003
包括利益	886,955	1,133,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,955	1,133,064

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	4,706,931	7,406	7,822,525	2,225	8	2,216	7,824,741
当期変動額									
剰余金の配当			177,882		177,882				177,882
親会社株主に帰属する当期純利益			884,831		884,831				884,831
自己株式の取得				723	723				723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,289	4,413	2,123	2,123
当期変動額合計			706,949	723	706,226	2,289	4,413	2,123	708,350
当期末残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	8,129	8,528,751	64	4,404	4,340	8,533,091

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	8,129	8,528,751	64	4,404	4,340	8,533,091
当期変動額									
剰余金の配当			222,326		222,326				222,326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134,067		1,134,067				1,134,067
自己株式の取得				1,044	1,044				1,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,270	2,273	1,003	1,003
当期変動額合計			911,741	1,044	910,696	1,270	2,273	1,003	909,692
当期末残高	1,557,000	1,566,000	6,325,622	9,174	9,439,447	1,205	2,130	3,336	9,442,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,778	1,627,142
減価償却費	657,249	859,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	80
賞与引当金の増減額(は減少)	12,832	3,964
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,730	19,683
受取利息及び受取配当金	7,894	9,254
支払利息	2,231	1,619
為替差損益(は益)	2,180	138
固定資産処分損益(は益)	57,158	44,625
受取補填金	-	21,740
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
売上債権の増減額(は増加)	82,420	55,782
たな卸資産の増減額(は増加)	75,620	109,906
仕入債務の増減額(は減少)	60,188	16,274
未払金の増減額(は減少)	34,066	40,118
未払消費税等の増減額(は減少)	53,349	6,661
その他	29,438	37,196
小計	1,899,112	2,549,378
利息及び配当金の受取額	7,894	9,254
利息の支払額	2,231	1,619
法人税等の支払額	433,428	334,913
補填金の受取額	-	21,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,347	2,243,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662,484	664,981
有形固定資産の除却による支出	28,338	18,738
無形固定資産の取得による支出	13,924	-
補助金収入	366,200	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,548	673,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44,522	106,530
長期借入金の返済による支出	198,000	198,000
自己株式の取得による支出	723	1,044
配当金の支払額	177,882	222,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,128	527,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709,481	1,041,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,196	1,931,678
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,931,678	1 2,972,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ
㈱ワンダーキープ高萩

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	51,314千円	20,838千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,246千円	5,246千円
機械装置及び運搬具	422,552	432,552
計	427,798千円	437,798千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費		
輸送費	149,881千円	141,355千円
給料・手当	129,587	123,832
賞与引当金繰入額	17,269	16,523
退職給付費用	6,134	6,871
貸倒引当金繰入額	221	2,259
減価償却費	546	367
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	328,094	332,074
賞与引当金繰入額	33,783	54,460
退職給付費用	11,054	15,736
役員賞与引当金繰入額	33,000	36,000
減価償却費	14,147	15,855
研究開発費	190,474	177,960
事業所税等及び租税公課	48,851	71,205

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,156千円	5,942千円
機械装置及び運搬具	27,113	35,226
建設仮勘定	19,700	1,910
その他	188	1,547
計	57,158千円	44,625千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
396,549千円	387,747千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,368	1,827
組替調整額		
税効果調整前	3,368	1,827
税効果額	1,078	557
その他有価証券評価差額金	2,289	1,270
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,413	2,273
組替調整額		
税効果調整前	4,413	2,273
税効果額		
為替換算調整勘定	4,413	2,273
その他の包括利益合計	2,123	1,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,491	1,734		28,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,734株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	177,882	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000			14,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,225	2,142		30,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	222,326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,933	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	318,293千円	288,007千円
預け金勘定	1,613,385	2,684,983
現金及び現金同等物	1,931,678千円	2,972,990千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、キャリア製造設備及び脱酸素剤関連製造設備（機械装置及び運搬具）並びに研究開発用測定器具（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入を基本方針としております。デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則および与信限度管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

預け金は、関係会社に対して一時的に預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、その時価については定期的に経営管理部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としており、返済日は決算日後、最長で3年以内であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の内容及び目的は、外貨建債権債務取引およびたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用できる社内規則を設けております。これらの取引は、それぞれ為替相場、市場金利および金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。リスク管理体制については、社内規則、決裁基準に従い、為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行い、日常の取引は経営管理部長に報告、6カ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会へ報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	318,293	318,293	
(2)受取手形及び売掛金	1,223,868	1,223,868	
(3)預け金	1,613,385	1,613,385	
(4)投資有価証券 その他有価証券	5,650	5,650	
(5)支払手形及び買掛金	(961,795)	(961,795)	
(6)1年内返済予定長期借入金	(198,000)	(198,264)	264
(7)リース債務（短期）	(25,894)	(25,650)	(243)
(8)未払金	(620,826)	(620,826)	
(9)長期借入金	(300,000)	(293,361)	(6,638)
(10)リース債務（長期）	(105,724)	(103,664)	(2,059)
(11)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*） （千円）	時価（*） （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	288,007	288,007	
(2)受取手形及び売掛金	1,167,142	1,167,142	
(3)預け金	2,684,983	2,684,983	
(4)投資有価証券 その他有価証券	7,477	7,477	
(5)支払手形及び買掛金	(944,604)	(944,604)	
(6)1年内返済予定長期借入金	(100,000)	(99,986)	(13)
(7)リース債務（短期）	(13,901)	(13,770)	(130)
(8)未払金	(698,342)	(698,342)	
(9)長期借入金	(200,000)	(196,161)	(3,838)
(10)リース債務（長期）	(11,186)	(10,964)	(222)
(11)デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)一年返済予定長期借入金、(7)リース債務(短期)、(9)長期借入金、並びに(10)リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	318,293
受取手形及び売掛金	1,223,868
預け金	1,613,385
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,155,547

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	288,007
受取手形及び売掛金	1,167,142
預け金	2,684,983
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,140,132

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	198,000	100,000	100,000	100,000		
リース債務	107,263	15,804	8,550			
合計	305,263	115,804	108,550	100,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000			
リース債務	13,901	9,743	1,443			
合計	113,901	109,743	101,443			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,632	3,965	666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,018	1,777	759
合計	5,650	5,742	92

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,247	3,965	2,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,230	1,777	547
合計	7,477	5,742	1,735

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	449,433	千円
退職給付費用	36,865	"
退職給付の支払額	22,135	"
退職給付に係る負債の期末残高	464,164	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	464,164	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,164	"
退職給付に係る負債	464,164	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,164	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,865	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	464,164	千円
退職給付費用	32,751	"
退職給付の支払額	13,068	"
退職給付に係る負債の期末残高	483,847	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	483,847	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,847	"
退職給付に係る負債	483,847	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,847	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,751	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,750千円	62,930千円
退職給付に係る負債	141,570 "	147,573 "
未払役員退職慰労金	3,678 "	3,678 "
ゴルフ会員権評価損	14,038 "	16,295 "
その他有価証券評価差額金	28 "	"
その他	63,900 "	69,842 "
繰延税金資産小計	284,966千円	300,319千円
評価性引当額	20,593 "	21,078 "
繰延税金資産合計	264,372千円	279,241千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	529千円
その他	163 "	157 "
繰延税金負債合計	163千円	686千円
繰延税金資産純額	264,208千円	278,555千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額	0.1	
税率変更による修正	1.1	
税額控除	5.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,280,163	2,305,497	9,585,661		9,585,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,280,163	2,305,497	9,585,661		9,585,661
セグメント利益	1,606,062	158,661	1,764,723	427,506	1,337,217
その他の項目					
減価償却費	546,042	60,051	606,093	51,156	657,249

(注)1．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 427,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,295千円及び棚卸資産の調整額 208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額51,156千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,175,196	2,161,888	10,337,084		10,337,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,175,196	2,161,888	10,337,084		10,337,084
セグメント利益	2,025,865	157,753	2,183,618	488,883	1,694,740
その他の項目					
減価償却費	761,874	47,902	809,777	49,526	859,303

(注)1．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 488,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 489,619千円及び棚卸資産の調整額741千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額49,526千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)	2,346,323	キャリア事業
(株)リコー	1,360,109	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,003,884	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニファクチュアリング(株)	2,522,773	キャリア事業
(株)リコー	1,517,241	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 656,751 7,715	預け金	千円 1,613,385
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三井金属エ ンジニアリ ング(株)	東京都 墨田区	百万円 1,085	各種プラ ント等の エンジニア リング	非所有	有形固定 資産の購 入	キャリア製 造設備の 購入(注3)	千円 218,000	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の 関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1) 利息の受取 (注2)	千円 1,071,597 9,026	預け金	千円 2,684,983

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(注2) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	575円71銭	637円18銭
1株当たり当期純利益金額	59円70銭	76円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	884,831	1,134,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	884,831	1,134,067
普通株式の期中平均株式数(株)	14,822,452	14,821,051

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,533,091	9,442,784
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,533,091	9,442,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,821,775	14,819,633

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第51回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位の適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	14,850,000株
株式併合により減少する株式数	11,880,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,970,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却処分、又は自己株式として当社が買取ります。当該売却代金等につきましては、対象となる株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,878円57銭	3,185円90銭
1株当たり当期純利益金額	298円48銭	382円59銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	198,000	100,000	0.34	
1年以内に返済予定のリース債務	25,894	13,901		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	300,000	200,000	0.34	平成30年4月1日～ 平成32年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	105,724	11,186		平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
その他有利子負債 預り金(1年以内)	10,000	10,000	0.43	
合計	639,618	335,088		

- (注) 1 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額を貸借対照表に計上しておりますので、平均利率は記載していません。
2 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000		
リース債務	9,743	1,443		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,556,431	4,993,964	7,780,595	10,337,084
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	398,646	799,406	1,347,981	1,627,142
親会社株主に帰属 する四半期(当 期)純利益 (千円)	273,066	548,500	926,267	1,134,067
1株当たり 四半期(当期)純 利益 (円)	18.42	37.01	62.49	76.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.42	18.58	25.49	14.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,171	203,292
受取手形	2 100,868	2 36,209
売掛金	1 1,180,983	1 1,198,484
商品及び製品	998,124	1,014,344
仕掛品	772,254	791,459
原材料及び貯蔵品	283,918	363,851
前払費用	14,650	11,618
繰延税金資産	101,106	107,599
関係会社短期貸付金	88,750	88,750
預け金	1 1,613,385	1 2,684,983
その他	23,352	27,870
貸倒引当金	901	807
流動資産合計	5,379,663	6,527,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,585,878	3,725,382
減価償却累計額	2,079,716	2,134,859
建物（純額）	3 1,506,162	3 1,590,522
構築物	593,611	598,779
減価償却累計額	477,278	496,299
構築物（純額）	3 116,333	3 102,479
機械及び装置	7,632,231	8,270,960
減価償却累計額	5,713,453	6,261,692
機械及び装置（純額）	3 1,918,777	3 2,009,268
車両運搬具	96,957	98,904
減価償却累計額	89,421	92,368
車両運搬具（純額）	7,535	6,535
工具、器具及び備品	452,213	474,143
減価償却累計額	385,081	410,657
工具、器具及び備品（純額）	67,132	63,485
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,201,402	115,289
減価償却累計額	1,086,554	103,929
リース資産（純額）	114,847	11,360
建設仮勘定	365,811	112,100
有形固定資産合計	5,956,799	5,755,950
無形固定資産		
その他	14,623	11,838
無形固定資産合計	14,623	11,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,650	7,477
関係会社株式	146,177	146,177
関係会社長期貸付金	52,500	43,750
長期前払費用	6,309	971
繰延税金資産	149,841	155,920
その他	31,846	23,686
貸倒引当金	5,215	5,208
投資その他の資産合計	387,109	372,775
固定資産合計	6,358,531	6,140,564
資産合計	11,738,194	12,668,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,065	55,150
買掛金	1 913,094	1 916,254
1年内返済予定の長期借入金	198,000	100,000
リース債務	23,613	11,957
未払金	608,168	663,660
未払費用	67,261	76,441
未払法人税等	161,027	362,887
未払事業所税	20,184	20,302
未払消費税等	80,289	99,614
預り金	1 30,915	1 31,648
賞与引当金	177,000	182,000
役員賞与引当金	33,000	36,000
設備関係支払手形	61,913	50,065
その他	658	4,077
流動負債合計	2,414,193	2,610,059
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
リース債務	92,519	-
長期未払金	12,061	12,061
退職給付引当金	464,164	483,847
環境対策引当金	4,537	4,537
固定負債合計	873,282	700,446
負債合計	3,287,475	3,310,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,000	1,566,000
資本剰余金合計	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
利益準備金	200,826	200,826
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	4,435,087	5,341,857
利益剰余金合計	5,335,913	6,242,683
自己株式	8,129	9,174
株主資本合計	8,450,783	9,356,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	1,205
評価・換算差額等合計	64	1,205
純資産合計	8,450,719	9,357,714
負債純資産合計	11,738,194	12,668,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	9,559,270	10,359,681
売上原価		
製品期首たな卸高	917,933	983,585
当期製品製造原価	5,838,061	6,234,633
当期製品仕入高	1,352,991	1,287,022
合計	8,108,986	8,505,240
たな卸資産評価損	208	741
製品他勘定振替高	1 14,036	1 11,942
製品期末たな卸高	983,585	996,900
売上原価	7,111,572	7,495,656
売上総利益	2,447,697	2,864,024
販売費及び一般管理費		
販売費	402,061	383,408
一般管理費	758,688	836,825
販売費及び一般管理費合計	2 1,160,749	2 1,220,233
営業利益	1,286,947	1,643,791
営業外収益		
受取利息	3 10,312	3 11,474
不動産賃貸料	4 31,715	4 31,716
受取補填金	-	21,740
その他	10,184	9,384
営業外収益合計	52,212	74,315
営業外費用		
支払利息	2,231	1,619
為替差損	8,165	1,995
貸与資産減価償却費	8,991	8,214
貸与資産固定資産税	6,718	6,585
債権売却損	22,888	26,607
その他	2,764	2,688
営業外費用合計	51,759	47,711
経常利益	1,287,401	1,670,394
特別損失		
固定資産処分損	5 57,093	5 41,628
ゴルフ会員権評価損	-	7,400
特別損失合計	57,093	49,028
税引前当期純利益	1,230,307	1,621,366
法人税、住民税及び事業税	355,375	505,399
法人税等調整額	6,245	13,129
法人税等合計	361,620	492,269
当期純利益	868,687	1,129,096

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	3,744,282	4,645,108
当期変動額							
剰余金の配当						177,882	177,882
当期純利益						868,687	868,687
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	690,805	690,805
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	4,435,087	5,335,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,406	7,760,702	2,225	2,225	7,762,927
当期変動額					
剰余金の配当		177,882			177,882
当期純利益		868,687			868,687
自己株式の取得	723	723			723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,289	2,289	2,289
当期変動額合計	723	690,081	2,289	2,289	687,791
当期末残高	8,129	8,450,783	64	64	8,450,719

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	4,435,087	5,335,913
当期変動額							
剰余金の配当						222,326	222,326
当期純利益						1,129,096	1,129,096
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	906,769	906,769
当期末残高	1,557,000	1,566,000	1,566,000	200,826	700,000	5,341,857	6,242,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,129	8,450,783	64	64	8,450,719
当期変動額					
剰余金の配当		222,326			222,326
当期純利益		1,129,096			1,129,096
自己株式の取得	1,044	1,044			1,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,270	1,270	1,270
当期変動額合計	1,044	905,725	1,270	1,270	906,995
当期末残高	9,174	9,356,509	1,205	1,205	9,357,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
機械及び装置	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	86,748千円	104,367千円
預け金	1,613,385	2,684,983
買掛金	137,611	133,204
預り金	10,000	10,000

なお、預け金は株主に対するものであります。

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	51,314千円	20,838千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,246千円	5,246千円
機械装置及び運搬具	422,552	432,552
計	427,798千円	437,798千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
見本費(販売費及び一般管理費)	13,125千円	11,936千円
その他	911	6
計	14,036千円	11,942千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費		
輸送費	108,598千円	102,684千円
見本費	13,125	11,936
販売手数料	47,443	43,409
給料・手当	97,937	93,176
賞与引当金繰入額	17,269	16,523
退職給付費用	5,254	5,997
貸倒引当金繰入額	205	2,253
減価償却費	316	40
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	247,554	247,327
賞与引当金繰入額	24,791	43,969
退職給付費用	7,979	8,413
役員賞与引当金繰入額	33,000	36,000
減価償却費	12,488	14,450
研究開発費	170,643	159,811
事業所税等及び租税公課	48,828	71,190

3 (前事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息10,278千円が含まれております。

(当事業年度)

受取利息には、関係会社からの受取利息11,407千円が含まれております。

4 (前事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料30,624千円が含まれております。

(当事業年度)

不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,624千円が含まれております。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,156千円	5,942千円
機械及び装置	27,113	34,186
工具器具及び備品	123	1,500
建設仮勘定	19,700	
計	57,093千円	41,628千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	146,177	146,177

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,409千円	55,946千円
退職給付引当金	141,570 "	147,573 "
未払役員退職慰労金	3,678 "	3,678 "
ゴルフ会員権評価損	14,038 "	16,295 "
その他有価証券評価差額金	28 "	"
その他	57,816 "	61,633 "
繰延税金資産小計	271,541千円	285,126千円
評価性引当額	20,593 "	21,078 "
繰延税金資産合計	250,947千円	264,048千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	529千円
繰延税金負債合計	千円	529千円
繰延税金資産純額	250,947千円	263,519千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額	0.1	
税率変更による修正	1.2	
税額控除	5.6	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第51回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位の適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	14,850,000株
株式併合により減少する株式数	11,880,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,970,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却処分、又は自己株式として当社が買取ります。当該売却代金等につきましては、対象となる株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,850円78銭	3,157円20銭
1株当たり当期純利益金額	293円03銭	380円91銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,585,878 (4,373)	173,750	34,246	3,725,382 (4,373)	2,134,859	88,230	1,590,522
構築物	593,611 (872)	7,556	2,388	598,779 (872)	496,299	21,332	102,479
機械及び装置	7,632,231 (422,552)	745,253	106,523 (10,000)	8,270,960 (432,552)	6,261,692	642,101	2,009,268
車両運搬具	96,957	3,937	1,990	98,904	92,368	4,937	6,535
工具、器具及び備品	452,213	24,859	2,930	474,143	410,657	28,506	63,485
土地	1,860,198			1,860,198			1,860,198
リース資産	1,201,402		1,086,112	115,289	103,929	22,926	11,360
建設仮勘定	365,811	623,068	876,780	112,100			112,100
有形固定資産計	15,788,304	1,578,425	2,110,971	15,255,757	9,499,806	808,033	5,755,950
無形固定資産							
その他	17,930			17,930	6,092	2,784	11,838
無形固定資産計	17,930			17,930	6,092	2,784	11,838
長期前払費用	16,853		478	16,375	15,403	5,337	971

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	キャリア製造設備	167,583 千円
機械及び装置	キャリア製造設備	608,696 千円
	研究開発設備	39,173 千円
	電力供給設備	85,500 千円
建設仮勘定	キャリア製造設備	481,744 千円
	研究開発設備	24,667 千円
	電力供給設備	85,500 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	キャリア製造設備	1,086,112 千円
建設仮勘定	建物、機械及び装置等に振替	

なお、当期首残高、当期減少額及び当期末残高のうち()内は内書で、取得価額から控除している圧縮記帳であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,117			101	6,015
賞与引当金	177,000	182,000	177,000		182,000
役員賞与引当金	33,000	36,000	33,000		36,000
環境対策引当金	4,537				4,537

(注) 1 上記引当金の計上理由及び算定方法については、会計方針として注記しておりますので記載を省略いたします。

2 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1. 単元未満株式の権利につきまして、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第50期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第51期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第50期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第51期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パウダーテック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パウダーテック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。